



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社ストライダーズ 上場取引所 東
 コード番号 9816 URL <http://www.striders.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 早川 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 CFO (氏名) 若原 義之 TEL 03 (5777) 1891
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,710	21.9	219	△10.7	206	△20.2	142	△4.9
29年3月期第3四半期	4,684	25.2	246	△1.5	258	5.9	149	△12.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 146百万円 (△14.0%) 29年3月期第3四半期 170百万円 (81.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	16.01	15.99
29年3月期第3四半期	16.87	16.74

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	4,659	2,042	43.7	228.64
29年3月期	3,891	1,898	48.6	213.02

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,036百万円 29年3月期 1,892百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	5.2	310	11.0	310	5.8	200	△12.7	22.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	8,887,089株	29年3月期	8,887,089株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,689株	29年3月期	2,609株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	8,884,467株	29年3月期3Q	8,871,455株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、平成29年6月22日開催の第53期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 2円25銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上、雇用環境の改善や個人消費の増加等により緩やかな回復基調にあります。一方、人手不足の深刻化による人件費の増加など懸念材料もあります。

一方、海外におきましても穏やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化や、米国のトランプ政策の動向、北朝鮮・イスラム国の地政学リスクなど、先行き不透明感は依然続いております。

このような経済状況下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、不採算事業の見直し、既存事業の営業力強化や経費削減等に取り組み利益増大を図る一方、新たな事業の創出に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,710百万円(前年同四半期比21.9%増)、営業利益219百万円(前年同四半期比10.7%減)、経常利益206百万円(前年同四半期比20.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益142百万円(前年同四半期比4.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間において、PT. Citra Surya Komunikasiを連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、「海外関連事業」を報告セグメントに追加しております。

① I T 関連事業

I T 関連事業につきましては、モバイルリンク株式会社において、車載端末システムの販売に注力するとともに、台湾における合弁会社において、自社ブランドの車載器を開発し、日本国内での販売を開始いたしました。しかし、まだ市場でのブランド確立に至っておらず受注は苦戦しております。コストについては前期に比べて新製品開発に関する費用が減少しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間のI T 関連事業の売上高は233百万円(前年同四半期比5.7%減)、営業利益は13百万円(前年同四半期比29.9%増)となりました。

② 企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社において、資金調達支援、M&Aに関するコンサルティング業務等に取り組んでまいりましたが、当第3四半期連結累計期間中に案件を受注することができませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の企業再生再編事業の売上高は計上されておらず、営業損失は0百万円となりました。なお、前年同四半期は、売上高30百万円、営業利益26百万円でありました。

③ 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいて、不動産売買事業における営業努力により案件数が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の不動産賃貸管理事業の売上高は3,972百万円(前年同四半期比26.1%増)、営業利益は161百万円(前年同四半期比37.4%増)となりました。

④ 食品関連事業

食品関連事業につきましては、有限会社増田製麺において、神奈川エリアにおける横浜家系ラーメンを中心に中華麺等の製造販売を行っております。既存ラーメン店の店舗拡大等により受注高は微増いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の食品関連事業の売上高は123百万円(前年同四半期比1.4%増)、営業利益は9百万円(前年同四半期比4.5%減)となりました。

⑤ ホテル関連事業

ホテル関連事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。訪日外国人数は増加しているものの民泊の増加や新規ホテルのオープンなどにより、宿泊単価、稼働率ともに低下しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のホテル関連事業の売上高は1,095百万円(前年同四半期比3.5%減)、営業利益161百万円(前年同四半期比20.4%減)となりました。

⑥ 海外関連事業

海外関連事業につきましては、インドネシア共和国においてPT. Citra Surya Komunikasiが日系企業向けに広告代理店業務を行っております。既存顧客である日系企業に対する新素材を用いた店舗開発提案や、地元企業向けのイベント広告を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の海外関連事業の売上高は284百万円、営業利益7百万円となりました。海外関連事業の前年同期比については、第2四半期より開始した事業のため記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ705百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が365百万円、たな卸資産が284百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が72百万円、のれんが42百万円増加したものの、関係会社株式が54百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ768百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,393百万円となり、前連結会計年度末に比べ568百万円増加いたしました。これは主に買掛金が172百万円、短期借入金が165百万円、1年内返済予定の長期借入金が49百万円、前受収益が52百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が49百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ624百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益142百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.7%（前連結会計年度末は48.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,536,880	1,902,428
売掛金（純額）	126,757	162,713
有価証券	15,541	2,745
たな卸資産	316,409	600,876
繰延税金資産	16,000	16,000
その他	139,479	172,012
流動資産合計	2,151,067	2,856,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	883,211	936,504
土地	348,663	348,663
その他（純額）	41,932	60,696
有形固定資産合計	1,273,807	1,345,864
無形固定資産		
のれん	182,638	224,640
その他	22,695	18,636
無形固定資産合計	205,333	243,277
投資その他の資産		
投資有価証券	49,588	56,826
関係会社株式	82,671	28,118
繰延税金資産	68,693	73,564
その他	60,282	55,343
投資その他の資産合計	261,235	213,853
固定資産合計	1,740,376	1,802,995
資産合計	3,891,444	4,659,772
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,120	258,455
短期借入金	50,000	215,002
1年内返済予定の長期借入金	166,108	215,840
前受収益	119,734	172,242
未払費用	84,261	107,169
未払金	85,482	97,703
未払法人税等	23,206	67,586
賞与引当金	28,606	14,140
預り金	92,383	123,920
金利スワップ	33,049	28,250
その他	56,968	93,637
流動負債合計	825,922	1,393,948
固定負債		
長期借入金	733,712	783,206
退職給付に係る負債	10,025	30,192
長期預り敷金保証金	240,135	231,572
繰延税金負債	183,053	177,998
固定負債合計	1,166,926	1,222,969
負債合計	1,992,848	2,616,918

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,582,416	1,582,416
資本剰余金	270,961	97,693
利益剰余金	68,359	381,943
自己株式	△3,020	△3,056
株主資本合計	1,918,716	2,058,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,641	3,299
繰延ヘッジ損益	△33,049	△27,719
為替換算調整勘定	2,279	2,236
その他の包括利益累計額合計	△26,129	△22,183
新株予約権	5,415	5,415
非支配株主持分	593	626
純資産合計	1,898,595	2,042,854
負債純資産合計	3,891,444	4,659,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,684,364	5,710,268
売上原価	3,147,508	4,053,587
売上総利益	1,536,856	1,656,680
販売費及び一般管理費	1,290,483	1,436,708
営業利益	246,373	219,971
営業外収益		
受取利息	544	1,985
受取配当金	401	135
有価証券評価益	—	318
有価証券売却益	6,138	1,243
受取手数料	11,921	15,853
受取事務手数料	2,800	—
為替差益	—	2,254
その他	7,037	4,301
営業外収益合計	28,844	26,092
営業外費用		
支払利息	13,363	11,254
持分法による投資損失	2,675	28,058
その他	535	333
営業外費用合計	16,574	39,646
経常利益	258,643	206,418
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,421
特別利益合計	—	8,421
特別損失		
投資有価証券評価損	47,682	—
関係会社株式売却損	—	3,693
事務所移転費用	—	3,952
特別損失合計	47,682	7,645
税金等調整前四半期純利益	210,960	207,193
法人税、住民税及び事業税	62,069	69,192
法人税等調整額	△787	△4,293
法人税等合計	61,282	64,899
四半期純利益	149,678	142,294
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,652	142,261

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	149,678	142,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,040	△1,342
繰延ヘッジ損益	9,087	5,330
為替換算調整勘定	1,268	△43
その他の包括利益合計	20,396	3,945
四半期包括利益	170,075	146,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,049	146,206
非支配株主に係る四半期包括利益	25	33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月22日開催の第53期定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を173,267千円減少し、その他資本剰余金に振り替えた後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の額を173,267千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において、資本準備金が173,267千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	247,023	30,000	3,150,351	121,767	1,135,220	4,684,364	—	4,684,364
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	12	—	12	△12	—
計	247,023	30,000	3,150,351	121,779	1,135,220	4,684,376	△12	4,684,364
セグメント利益又 は損失(△)	10,095	26,835	117,630	9,488	202,532	366,581	△120,208	246,373

(注) 1. セグメント利益の調整額△120,208千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業	海外関連 事業			
売上高									
外部顧客への 売上高	233,056	—	3,972,722	123,424	1,095,156	284,832	5,709,192	1,075	5,710,268
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	233,056	—	3,972,722	123,424	1,095,156	284,832	5,709,192	1,075	5,710,268
セグメント利益 又は損失(△)	13,110	△185	161,569	9,065	161,282	7,463	352,305	△132,333	219,971

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△132,333千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

第2四半期連結会計期間において、PT. Citra Surya Komunikasi及びStriders Global Investment Pte. Ltd.を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の「IT関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理

事業」、「食品関連事業」、「ホテル関連事業」に、「海外関連事業」を報告セグメントとして追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

PT. Citra Surya Komunikasiの子会社化により、「海外関連事業」において、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては61,538千円であります。